

第29回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和7年12月22日（月） 8:30～10:30

場所：経済産業省 別館7階 723 共創空間（ハイブリッド開催）

1. 参加者

<委員出席者>

対面：大橋委員、伊藤委員、落合委員、菊地委員、中空委員、福田委員

オンライン：首藤委員、関灘委員、滝澤委員、長田委員、東委員

<経済産業省出席者>

対面：赤澤大臣、畠山経済産業政策局長、菊川イノベーション・環境局長、河野経済産業政策局審議官、小林経済産業政策局審議官、竹田経済産業政策局審議官、松野産政総務課長、今里産業人材課長、中村産業構造課長、武田イノベーション政策課長、田中通商戦略課長、杉江安保政策課長

オブザーバー：RIETI 深尾理事長

2. 議題

- ・「経済産業政策の新機軸」の今後の方向性について

○中村産業構造課長　それでは、これより第29回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、ありがとうございます。

本日の委員の御出欠ですが、齊藤委員、橋本委員が御欠席となります。また、首藤委員、関灘委員、滝澤委員、長田委員、東委員がリモートでの御出席となります。また、赤澤経済産業大臣にも冒頭のみですが、御出席いただいております。

なお、本日は、議事のウェブでの中継は行いませんが、後日、皆様に御確認いただいた上で議事録を公開する予定です。

本日の議題は、「経済産業政策の新機軸」の今後の方向性でございます。配付資料については資料一覧のとおりでございます。

それでは、議事に入っていきたいと思っております。

最初に、部会長の選任を行いたいと思っております。前回まで部会長でいらっしゃいました伊藤元重委員が委員任期との関係で、御退任となったため、委員の互選により新たな部会長を選出いただきます。事務局といたしましては、大橋弘委員に部会長をお願いしたいと考えておりますが、皆様、いかがでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございます。それでは、大橋委員に部会長に御就任いただくことといたします。

以後の議事進行については、大橋部会長をお願いしたいと思います。大橋部会長、よろしく申し上げます。

○大橋部会長　おはようございます。ただいま御紹介いただきました大橋と申します。

御指名ですので、大変微力ではございますけれども、貢献できればと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

一言だけですが、この新機軸部会の経緯を振り返ってみますと、2021年に始まった部会だと認識しているのですが、当時からの4年余りの間に、この部会が産業政策という言葉に対する世論の受け止めを相当大きく変えたなと感じます。すごくネガティブなトーンからポジティブなトーンに大きく変えた役割は大変大きかったと思っています。

ぜひ今後とも活発な意見交換をしながら、産業政策の意味合いをさらに次のステージへ上げていければと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

それでは、まず赤澤経済産業大臣より御挨拶いただきたいと思います。赤澤大臣、よろ

しくお願いいたします。

○赤澤経済産業大臣　皆さん、おはようございます。本日は、お忙しい中お集まりをいただき、心から感謝をいたします。経済産業大臣の赤澤亮正です。産業構造審議会経済産業政策新機軸部会の開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

新機軸部会では、これまで一貫して国内投資、イノベーション、所得向上というマクロ経済の好循環の実現を目指して、ミッション志向の産業政策を推進しているところであります。

世界では米中をはじめ、大規模な産業政策が展開される中、こうした潮流を捉えて、G X、D Xなど積極的な産業政策の方向性をお示しいただいてきたと認識をしております。

ちょっと事務方が用意した話と脱線をいたしますが、私自身が関わった日米関税交渉、あの合意がかなり歴史の画期になるという感覚を私は持っていて、それはどういうことかという、1985年ぐらいから日本はある意味で米側からライバル視されて、ある意味で、世界経済の胴元である米国から勝てない席に座らされたような状況となりました。プラザ合意、半導体協定、そういったものが40年間続いてきたと思いますが、トランプ大統領の登場で大分風向きが変わってきました。米国などですと、「T I M E」とか「N e w s w e e k」とか、ああいうものの表紙を見ていると本当に変遷が分かるのは、10年単位で前は世界を救う何人とかという特集があると、表紙は全部軍人だったのです。安全保障関係の人間がずらっと3人並ぶと。それがここしばらく世界を救うという、グリーンSPANだったりサマーズだったり、とにかく金融関係の、ウォールストリート関係の人が世界を救うといった感じです。何が起きたかという、自由主義経済を進めてきて政治行政は経済に口を出すなど、経済主体、世界中の経営者は一番安いところで物を買って原材料にし、一番人件費の安いところで組み立てて、世界最大の市場で売るということを徹底してやれる、産業政策は出る幕がない、政治家、行政は黙っておれというのが、数十年、結局どんどん進んでいったのです。トランプ大統領がおっしゃったことは、とにかく、結論だけ言うと、重要鉱物1つを取っても、端的に言えば、たとえ価格が高かろうが同志国から買うというのがきちっとできないと、いざというときにレアアースを止められたら自動車造れないみたいな形になっているわけで、こういう状況を世界中にきちっと気づかせた、断固として俺はそれを認めないということを打ち出されただけでもトランプ大統領が登場した意味というのはやはり大いにあったと思います。産業政策ということ言えば、もうとにかく、かつて悪名高きM E T Iとまで言われた、この役所が本家本元でありま

すので、そういう意味でも皆様がやってきた産業政策が格段に脚光を浴びるようになり、重要性を帯びて、それをやることについて政治行政は経済に口を出すなどと言われていた雰囲気、世界を救うのは金融、あるいは経済関係であって、政治や行政ではないと言われていた時代からはかなり劇的に変わると思います。そういう意味で、この新機軸部会の意義は大変大きいと思いますので、大橋部会長にはよろしくお願ひしたいと思います。

あと余談であります、大阪・関西万博を大成功に導き、私も大変貴重なnull²体験をさせてもらった落合陽一先生とか、経済財政諮問会議で御一緒した中空麻奈委員をはじめ、知っている顔もたくさんおられて大変ありがたいことだと思います。私が50年以上、中学の同級生で付き合っている富山和彦との関係も深い福田さんもおられましたよね。既に知見を得ている方もおられますし、そうでない力もある方も勢ぞろいされている中でありますので、しっかり議論をいただきたいと思います。

日本経済について言うと、いい兆しが出てきていることはもう御案内のとおりです。ようやく完全にデフレから抜けて賃上げの流れができてきているということの一方で、人手不足、人口減少、少子高齢化といったこともあります。まとめれば、供給制約社会に突入をしているということです。今までとちょっと雰囲気が違うということです。

高市内閣が目指す強い経済ということで、私自身は前職ときに賃上げに全力を挙げてきましたが、強い経済を目指しながら、賃金がOECDで一番低い国のはずはない。私はもうこれはとんでもない結論だと思っています。積極的な官民投資でやっていきますし、最賃などについても今議論がありますが、ここはしっかり上げていくということをやらなければならいだろうと思います。2040年、名目GDP1,000兆円、私はもっと高いところ目指したいと思っていますけれども、稼ぐ力をつけていくということでもあります。

本部会の議論も踏まえて、今回の補正予算、あるいは税制改正大綱で大胆な研究開発、設備投資を促進する予算、税制等を講じるということで、新機軸の積極的な産業政策を継続し、ファイナンスで復権させていくことが重要ということでもあります。

繰り返しになりますけれども、トランプ大統領の登場も、かなり時代を画するもので、第2期政権、産業政策で本当に世の中が動いていくという一方、政治行政側も気合いを入れて今やろうとしていますので、本部会の持つ意味というのはものすごく、これから増していくということだと思います。

高市内閣が危機管理投資、成長投資、あるいは責任ある積極財政の下で、世界共通の課題解決に資する製品、サービスを提供する戦略に対して、複数年度にわたる予算措置の

ミットメントや新たな需要の創出拡大を通じて、経済措置、安全保障、経済安全保障の強化を実現していくことを打ち出しています。正しい考え方だと私自身は思っています。

予算についての単年度主義というのも、欠点も克服しながら、しっかりと世界共通の課題解決に資する製品、あるいはサービスを——インフラもそうです——提供していくことで国富を生むということであります。

そして社会課題解決を成長のエンジンと捉え、大規模長期計画的なミッション志向の産業政策を掲げる、新機軸の方向性とも軌を一にするもので、17分野が定められたことも御案内かと思えますし、その全てに経済産業省が関わっています。そのうちの3分の1か半分ぐらいは、経済産業省がメインの閣僚として、役所として組みますし、それ以外のものにも基本的に全て入っているということになります。

それから、分野横断的な意味では、経済産業大臣として、日本成長戦略会議において、新技術立国・競争力強化のテーマを担当することになります。特に我が国のグローバル競争型産業がA I等のテクノロジーの急速な進展や激しい国際競争の中で、どのような勝ち筋を描いていくかということが重要になります。

これはもう10年ぐらい前から私が言ってきたことなのですが、言い続けてきたことは、ビッグデータ×A Iの時代なので、日本の勝ち筋は高齢者と災害だと思えます。どこの国よりも多く日本があるのは高齢者と災害なので、超高齢化社会であり災害大国である日本はピンチをチャンスに変えるという意味では、介護等の高齢者向けのサービス、例えばA Iを使って最高のきめの細かい介護プランができるというようなことをきちっと確立をすれば、そこに本当にお金をかけていいものをつくれれば、人口が10倍の中国に売って国富を生むことができると思えます。あるいは防災、災害対応に資するA Iロボットのサービスで私がずっと言い続けているのは、私の夢は瓦礫の中から迅速かつ安全に生存者を探し出して助け出すロボットの開発を何兆円もかけてなぜやらないのだということde、最近ようやく聞いてくれる人が徐々に増えてきているのですけれども、そういうことを本気でやっていくことで国富を生む。そしてA Iの時代ではありますが、量子やフュージョンといったような、さらに次の世代の勝負で日本が勝てるようにするには、そういうものに投入できる国富を生んでいかないといけないということがあると思えます。

日本は技術で勝ってビジネスで負けるということをやってきたので、その要因も振り返って、国際競争に打ち勝つ高付加価値型の産業構造をどのように構築していくか検討を深めていきたいと思っています。

私自身の問題意識としては、日本には0から1ですか、よい技術の種、シーズを生むような人材が結構いても、新たな技術の生み出しを予測して勝ち筋を描いて、それを本当に生きたビジネスまで急拡大させることができる目利き力を持った人材が技術の面でも、あるいはファイナンスの面でもなかなか足りていないのかなということがあります。彼らに対して巨額、中長期のリスクを取った資金が集まるという環境が不足してきていないかという問題意識であります。

こうした課題を乗り越えるために、ファイナンスや人材確保、育成といった方策についてもぜひ御議論いただきたいですし、私自身が金融庁とか財務省に対しても言うべきことはきちっと言って、ファイナンスのところも整えていかないといけないと正直思っています。

こうした議論を通じて、新機軸における社会基盤の組替えであるイノベーションの創出や人材育成など、我が国の産業競争力強化に資する経済産業基盤の改革を推進していくということになります。

このほかに成長投資を通じて、持続的な賃上げを実現するマクロ経済運営の在り方、あるいは人手不足を乗り越えて持続性を向上させる域内循環型産業についてとか、あるいは好循環のミッシングピースである消費活性化についても御議論を賜ることになります。

今後、新機軸部会での議論を通じて、高市内閣における新技術立国、あるいは17の戦略分野でしっかりと勝ち抜いていけるような、そういう成長戦略の実現に貢献をしていきたいと思っておりますし、ぜひこれだけ力のある先生方にお集まりいただきましたので、その成果を大いに積み上げていただきたいと思っております。

委員の皆様におかれては、これまでも忌憚のない御議論をいただいてまいりましたが、今後さらに格段のお力を借りることを心からお願いを申し上げて、今日の私の御挨拶いたします。また1年間、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○大橋部会長 赤澤大臣、ありがとうございました。

大臣は御公務のため、こちらで御退席となります。

プレスの方もこちらで御退席となります。

続いて、今回の討議の進め方について事務局より御説明いただければと思います。

○中村産業構造課長 ありがとうございます。

今回ですけれども、できるだけ双方向での活発な討議をいただきたいと思っておりますので、少し進め方を変更させていただきまして、資料については委員の皆様事前に配付、

もしくは御説明をさせていただいておりますので、資料説明は省略いたしまして、自由討議のみの構成としたいと思います。

論点は多岐にわたっておりまして、全体を大きく3つのセッション、1つ目がマクロ経済運営の在り方について、2つ目がグローバル競争型産業について、3つ目が域内循環型産業や消費活性化などについてという順番で御議論いただければと思います。

最後、別途資料として、2040年の就業構造推計の改訂版、今年の4月にも1回御議論いただきましたが、そちらについても資料をつけておりますので、最後の3番目のセッションの中でそれについても御議論いただければと思います。

ただ、3つの議題は相互に関わりが深くオーバーラップするところも多々あるかと思えますので、セッションを厳密に区切るというよりは、あくまで目安ということで、後の議題、2番目とか3番になっても1つ目のマクロの話が何かありましたら、ぜひ御発言いただければと思います。

各セッションの冒頭には簡単に事務局から論点を提示させていただきますが、それにかかわらず、ぜひ委員の皆様には活発に御発言いただければと思います。

○大橋部会長　　ありがとうございます。

それでは、議論を始めたいと思うのですが、それぞれアジェンダが3つございますので、それぞれ大まかに区切って進めさせていただければと思います。

討議に関しては、オブザーバーの深尾先生にもぜひ御参加いただければと思いますし、経産省の方もフラットに御発言いただければと思います。

では、テーマの最初がマクロ経済運営の在り方ということですので、こちらを事務局より、まず論点の提示をお願いできればと思います。

○中村産業構造課長　　資料の42ページ目に、論点としてマクロ経済の在り方というところをお示ししております。ある種、オーソドックスに足元の状況、あるいは今後の経済の見通し、人手不足のところを喫緊の課題としても掲げさせていただいておりますが、まさにそういった短期でのマクロ経済上の課題だったり、もう少し中長期で見たときに、このところが少し危ないのではないか、あるいは足りないのではないか、そういった現状と課題について短期、中長期での様々な御視点、御議論をいただければと思います。

○大橋部会長　　ありがとうございます。資料の42ではポイント①とポイント②と2つが書かれていますが、足元、金利も上昇する中で、まずマクロ経済運営から議論を始めたいということで、事務局に御提示いただいたものです。なかなか最初、口火を切るのは大変

ハードルが高いとは思うのですけれども、ぜひ何か取っかかりいただける委員の方がいらっしやいましたら、ありがたいと思うのですが。では、菊地さん、お願いします。

○菊地委員　このたび委員で参加させていただきますロイヤルホールディングスの菊地でございます経済同友会の副代表も務めさせていただいております。

口火ということで、今回、資料をちょっと拝見させていただいて、最初に思ったのが、非常にいろいろな課題にどのように手をつけていくのかというのはすごく難しいテーマだと思います。

その中で、なぜ難しいのだろうかと考えたときに、多分これは軸が2本あるのです。1つはグローバルとローカルという軸、もう一つは、オフェンスとディフェンス、このように2本の軸が交差しているので、多分4つの象限で考えたほうがいいのではないかと。

例えばグローバルでオフェンスのところはグローバル競争型産業にしていく、もしくはグローバルでディフェンスのところは経済安全保障関連、それからローカルでディフェンスのところは域内循環型産業、そうすると、ローカルとオフェンスというところがかなりこの全体の中でミッシングピースになっているのではないかとというのが私の全体の印象で、では、ここは何が入るのだろうと考えたときに、恐らくインバウンドというのが多分キーワードとして出てくるのです。そこが全体の中で欠けていると。

では、インバウンドをどう位置づけるかという、これはまさしくマクロ経済運営の中で、1つ大事なところは、交易条件の悪化というのがすごく大きな課題としてあるのではないかと。

今、日本の経常収支というのを改めて考えてみると、貿易収支は赤字で、サービス収支についても、デジタルは赤字だけれども、インバウンドで何とかそこを賄っていると。それから第一次所得収支は稼ぎ頭になっているけれども、これも第一次所得収支がなかなか日本に還流してこない、日本経済にはポジティブに反映していない。この結果、交易条件というのがどんどん悪化したことによって、実質賃金が上がらない、それから見えない国負担になってしまっていると。

だから、これに対して確かにインバウンドというのは交易条件の良化に直接寄与はしないのだけれども、そこで外貨を稼いでいくというのは非常に、それに対するカウンターとしては有効だと思うのです。だからローカルのオフェンスという視点で、もう少しこのインバウンドをどのように整合的に日本に受け入れていくかという議論も、中にしっかりと織り込んだほうが私はいいのではないかとというのが、全体を見たときの印象でございます。

○大橋部会長　ありがとうございます。4つの象限に分けて見たときに、ローカル、グローバル、オフENSE、ディフェンスということで新しい視点をいただいたところだと思います。どうぞ、落合さん。

○落合委員　論点がすごく多岐になっているのが今回の資料の大きなところなのですが、私も42ページの下の仮説Bのほうです。AIロボティクス社会にしていくというお話はすごく重要だと思っておりますが、現在、この資料の中でも人手不足というのを単に人間の数と定義するのではなく、恐らく2040年代ということを見ると、ある種、かなりの量のロボティクスやヒューマノイドというのが市場に導入されているのではないかと、現状、AIによって業務が、ホワイトカラー業務のうちどのくらいAIが入ってくるのかということが議論されているということと、あと高齢化社会におけるエッセンシャルワーカーの数や、あと介護、物流、建設等にどうロボティクスを入れていくかところが非常に重要だと思われま

す。その上で、現状AIがバブルしているとも私は思うのですが、ここで観点としては鉄道とか運河とか光ファイバーとか、過去ある種バブル的に投資が加速した後、大体その最初の投資家が撤退した後、インフラとして社会に残ったのが鉄道だったり、運河だったり、あとインターネットを支える光ファイバー網だったりしたわけなので、そういった意味では今加熱したAIのバブルの後、インフラは恐らく残るだろうということと、あとはオープンソースになったものがある程度残るのではないかと、ここがござい

ます。そういった意味では、そこに対して安価で潤沢な計算資源をある程度、社会情勢の中に導入するというのは、民ではなく意外と官の仕事として残るのではないかと、ここがポイントで、それを支えるための安定した電力供給だったり、あと相互運用できるような経済安全保障体制の確立というのが非常に重要なパーツだと私は思います。

その上では、現在、知的労働の人の数、もしくは研究や新規発明をする人の数の足りなさというのが、付随の資料の高等教育のところとかにも書いてありましたが、現在、電気と半導体を合わせて、AIを足し合わせて、自動で発明をしたりとか自動で研究開発をしたりというジャンルというのは今非常に投資や研究開発が活発です。つまり電力と半導体と、あと優秀なモデルがあれば、それによって研究開発人材を投入しなくても、ある程度それで研究開発を自動発展していくような分野というのもたくさん今議論されているわけなので、そういった意味では、この2040年代というところは、経済安全保障上の電気、半導体、知的発明というものが、ある種、人材供給と同様に重要になっていくような設計

というのは考えていく必要があると思います。

まさにこれはB/S思考への転換ということと、AIロボティクス・レディのマクロ経済運営というのが書かれていたと思うのですがけれども、その辺も含めて議論していくことが必要かなと私は思いました。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。AIロボティクスに関する御指摘というので、大変有益と思います。

オンラインで東さんから挙手いただいているということで、お願いできますでしょうか。

○東委員 ありがとうございます。新参者、今回のこの新機軸部会、それから産業構造審議会総会のメンバー、初めて参加させていただきます、サンフランシスコに在住しています東恵美子でございます。

先ほど菊地さんから、インバウンドの呼び込みがもっと必要なのではないかと、ローカル、オフENSEのフレームワークで御発言がありましたけれども、それに関連して、やはり国内投資をもっと拡大させるには、海外からのグリーンフィールドの直接投資をもっと呼び込む必要があるのではないかと思います。

それをするには政策的に、例えば即時償却ですとか、所得控除ですとか、いろいろな政策が考えられると思うのですが、それをすることによって、グリーンフィールドの新しい直接投資を呼び込むことにより、それによる新たな日本の国内での雇用、それからそれに持続する消費主導の内需、そしてそこからまた輸出、そのグリーンフィールドでつくられたものが輸出に還元し、それによって円高方向に向くのではないかと思います。

もう一つ、私はマクロ経済も何も知りませんが、結局そういうことになるのだと思うのですが、それプラス、グリーンフィールドの直接投資を日本に呼び込むことによって、日本の中での多様な物の考え方ですとか多様なビジネスの戦略などを直に日本の国内でもっと享受することができるという特典があるのではないかと思います。

こういうことは、恐らく日本のMETIの方も、それから政策をやっていらっしゃる方も皆さんもう既にやっていらっしゃると思うのですが、1つ、私がいつももっていないと思うのは、そういうことを海外に宣伝する宣伝力がちょっと足りないのではないかと思います。やっていますということはよく日本で伺うのですが、アメリカでそれぞれの企業、特に例えばハイテクの企業、それからハイテクで製造関連の企業、私がいま、このシリコンバレーはそういう企業がいっぱいありますが、そういう人たちと直接話

をしますと、シンガポール、イスラエル、アイルランド、いろいろなところ、海外での拠点に対する直接投資をどこにしようかと考えているわけですが、みんなそういうところに行って、日本、何やっているのということをよく言われます。

例えば、皆さん御承知でしょうけれども、シンガポールなどは、政府がそれぞれの会社と直に話をして税制の優遇性ですとか、そういうことをネゴシエートとしているわけです。ですから、そういうことを宣伝も含めて、もっとがりがり競争をするつもりで政策としてやられるのがいいのではないかと思います。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。それでは、最初に伊藤さん、次に福田さんという順でよろしいですか。

○伊藤委員　ありがとうございます。新機軸部会、21年からというお話がありましたけれども、私は加わらせていただいて3年目ということになります。

この3年だけでも、グローバルな経済関係が非常に大きく変わったというのが実感です。そこから今回の資料、マクロ経済の議論の前提になる現状認識の、資料でいえば21ページの辺りということになるのですが、そこにちょっと付随する問題意識と、それに関連した、この新機軸部会でのテーマに関する提案ということでお話をさせていただければと思います。

21ページの資料は2つの大きな柱があって、グローバル経済と国際秩序の変容と、それからAI等のテクノロジー進化ということだったと思うのですが、2025年はまさにこの2つの流れが非常に大きく加速した年だったということだと思います。

そうした中で、浮かび上がってきたのが、本来、対処すべき課題を棚上げしてしまって、安易に関税とか国家介入による手段に訴えることで、かえって産業構造とか競争力のゆがみを大きくするようなことがないのかどうかというところだと思います。

そういう意味で、競合国を意識しながら産業政策を展開するというのも大事ではあるのですが、それが日本の課題に適した政策になっているのかどうかというのは、問う必要があるのだろうと思っております。

それから、アメリカに関して製造業等の国内回帰・地産地消へと転換ということが書かれていますけれども、これは本当にそうなるのかどうかというのは、今年に関税政策をアメリカが行使して1年目ということで、その結果何が変わるのか変わらないのかなどが見えていないことが多くて、現時点では、例えば世界貿易が必ずしも縮小してい

ないし、それから打撃を受けると思われた中国の輸出もむしろ増えている。ヨーロッパ、アメリカ、ASEANで増えていると。これが過剰生産のなせる業で、ダンピング輸出が行われているのかどうか。この辺りもグローバル経済がまさに大きく変わろうとしている時期だけに、しっかりモニターして、政策面でフォローアップするということが大事なかなと思います。

この中で、ヨーロッパに関して、防衛等戦略分野への投資を促進する産業政策に着手という文言があるのですが、これはその裏側で安全保障の脅威の高まりというのがあるということ、それから財政政策の大転換、国債の増発、債務の増大という問題があります。

そういう意味では、これからのグローバル環境は基本的にインフレに振れやすくなっている。それから主要先進国の間でも国債の発行をめぐる競争というのが激しくなるのではないかと考えておまして、財政出動の内容もそうですし、それから成長戦略というものの中身も結構鋭く、市場から吟味される局面に入っていくのだらうと思います。そういう意味で、国内だけではなくて、国外からも信頼性というのでしょうか、利益を得られるような政策運営というのが大事なかなと思っています。

こういう問題意識の下で、では、それに対応する産業政策の在り方ということを考えてときに、政策効果の検証メカニズムみたいなものというのが非常に重要になってくるのではないかと考えています。

ちょうどイギリスが今年の6月に産業戦略というのを新しく立ち上げていて、これは実は日本の新機軸での議論も大変参考にされていると思うのですが、四半期ごとにモニタリングする仕組みとなっています。そこで四半期ごとに、具体的に政策課題に対してどういう対応を行ったかということ、あるいは3つの政策の柱というのを立てているのですけれども、それがどういう活用状況になったのかとか、それから投資実績というものもカバーするというので、この投資実績の中に、今の東委員の御指摘とも非常にかぶる部分だと思うのですが、対内直接投資の実績というの、内外無差別的に取り上げています。

私自身は、産業政策の効果は中期的なものだと思いますので、四半期ごとにモニタリングしていくことが適正かどうかというのは、当然、議論の余地がありそうなのですが、透明性とか対外的なアピールという意味では、非常に意味のあるやり方ではないかということで、モニタリングや検証メカニズムも、今後検討していくべき点ではないかと思っています。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。それでは、続いて、福田さん、お願いします。

○福田委員 先ほど菊地委員から4象限に分けて考えたら分かりやすいのではないかと
いう考え方を御提示いただきまして、そのとおりでなと思いましたが、東委員からもグロー
ーバルの半分の部分についてコメントをいただいたので、私からはローカルのもう半分の
ところについて意見させていただければと思います。

ローカルの4象限のうちでいうと2つの部分ですが、ここはすなわち、日本経済の雇用
の7割、それからGDPの約半分を占めております。ここにおいてしっかり力強く基盤を
つくっていくというのは非常に重要なことだと思っております、ローカルの部分についても賃
上げ、成長投資、消費強化という好循環を促すということに疑いを持たれる方はいらっし
ゃらないと思うのですが、雰囲気として、この好循環が起きるのをみんなで見守る、結果
として見守るということではなくて、誰がこのローカルの部分で意思決定をして、実行責
任を引き受ける構造になっているのか、もう一段踏み込んで点検していく視点というのは
重要ではないかと思っております。

私自身は、中小企業の投資、経営を仕事でしておりますが、現場で見ると、例
えば同じような環境でも投資や賃上げに踏み込める企業と踏み切れない企業というものの
差が、財務面というよりは、経営者が意思決定できるかどうかといったところにあるのか
なと思っております、特に金利の上昇の局面など、まさに今、不確実な環境の中では、
その差が顕著に出ていると思っております。

大企業は多少の金利が上がったとしても、いろいろな調達手段等々ありますので、吸収
できる部分があると思うのですが、中堅中小企業というのは0.5%、1%、この金利差と
いうのが投資判断を左右することにもなってきますので、だからこそ、今後の政策を考え
るときに、補助金の補助率の多寡とか、そういったことだけではなくて、どの時間軸で回
収を考えていけるのかといった、そういう政策的なシグナルが非常に重要になるかと思っ
ております。

前回の第4次中間整理のときというのは、どちらかというと成長投資とか企業の成長を
醸成するようなマクロの政策のメッセージというのをつくっていったと思っておりますので、以
降は、経営の現場において、この投資はやっていいのだよ、今踏み出していいのだよとい
う腹落ちするような環境の整備というのが鍵になると思っております。

実際、明確な制度設計が出た途端に数年間止まっていた投資というのが一気に動くケー
スというものもあるのかなと思っております。仕事柄、例えば中小製造業の工場見学等にか

なりの数行くのですが、よく説明を受けていると、あの機械はアベノミクスの促進税制のときの機械ですとか、こっちの機械もそうですとか、そういう説明を受けることが複数ございまして、要はそういう好循環を待つというよりは、意思決定を誰がしているのかというところをしっかりと政策として見定めて環境整備をしていく、そういったことが重要かと思っております。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。続いて、中空さん、お願いします。

○中空委員　ありがとうございます。新たに選出していただきました中空といいます。よろしくをお願いします。

新参加者だからということで暴論をお許しいただきたいのですが、この会でのマクロ経済運営の在り方の議論は必要か、とちょっと思っています。というのは、私はいろいろな会に参加させていただいているのですが、私が以前在籍していた経済財政諮問会議というのも基本マクロ経済運営をずっと考えるのです。ということは、どの会でもマクロ経済運営を考慮しているということです。その昔、高校とかのときに世界史をやって、最初の四大文明は一生懸命勉強するけど、そのあとはみんな記憶が薄れているのと一緒で、マクロ経済運営だけやって、あと記憶が薄れていくという感じがすごくしてしまうのです。

なので、経済産業政策の新機軸というからには、あくまでも2番から、日本がどこで弱いのかどこで勝てるのかということを徹底的に議論するべきではないかと思っています。このマクロ経済運営の在り方について書かれていることには何ら文句もないし、正しいと思うのですけれども、ここを一生懸命やる必要はないのかなと元も子もない意見ですが、思いました。

なので、ここはマクロの整理ということで、すつと行って、やった経済政策とか、この産業政策はマクロ的に効果があったということこそ、私は検証すべきだと思います。最初的前提として、こうだからこれをしなければいけないというところに、私は時間をかけてやるべきではないと感じました。

以上です。

○大橋部会長　それでは、長田さんをお願いして、次のセッションに移ります。

○長田委員　ありがとうございます。私も論点を挙げていただいていますので、全体についていろいろ申し上げようと思っていましたので、次のセッションで構いません。どう

ぞ、お進めください。

○大橋部会長　　では、次のセッションで最初に当てさせていただく形にするので、一旦ここで、パート1は終了という形で、1と2もどれもつながっているところもあるので、加えてパート2についても御議論させていただくということで、まず事務局からお願いします。

○中村産業構造課長　　ありがとうございます。今いただいた中で、もともとこの次のセッション、グローバルとローカルを分けるという考え方をしているのですが、それが全体とどういうつながりがあるのかというところは、事前に事務局側でもいろいろ議論はしていたのですが、その2つのグローバルとローカルの接続については菊地委員を筆頭に様々な意見をいただきました。また、中空さんがおっしゃったとおり、メインは産業政策だと思いますが、それがまさにマクロにどのような意味をもたらすのかということについてもっと真剣に考えるということがまさに新機軸のシーンの1つになった気もします。あとはおっしゃるとおり、委員からあったと思うのですけれども、1のところの視点を持ちながら産業政策があるということも重要なな思っているところでございます。2つ目の論点はグローバル競争型産業のところでございます。これは資料上も記載させていただいておりますけれども、この30年間なかなか競争力が上がらなかった構造的な要因のまだ解決し切れていないところと、それに加えて先ほどもございましたが、テクノロジーだったり、国際秩序は様々変わるという変化にも対応しないといけないと、二重の難しさが発生するところだと思いますので、どちらでも、主眼の全く違う論点でも結構ですが、様々な意見をいただければと思います。

○大橋部会長　　ありがとうございます。新機技術立国・競争力強化というサブタイトルがついていますが、このところの議論、中空さんに言っていただいたようにメインのパートの1つだと思います。

それでは、すみません、では、長田さんをお願いしてもよろしゅうございますか。

○長田委員　　ありがとうございます。まず日本のグローバル競争型産業における構造的課題というところで、これは過去を振り返って何で負けてきたのか、成長できなかったのかというところですが、これはもともと当初に行われた成長というのが、言わば一種の発展アービトラージみたいなものを活用しての発展だったと思いますので、その発展をする国というのが当然移り変わっていく、移り変わってくるときに従来型のモデルではない、新しい産業というものを生み出せなかったもので、発展ができなかったと考えております。

では、何で発展というのができなかったのかというところなのでは、幾つかあるのかなど。これはローカルの弱さがグローバルの弱さにつながっているという観点なのですが、やはり1つには、国内における既存プレーヤーからスタートアップ等々の新興勢力へ代替していくスピードというのが諸外国と比べて非常に低いと思います。逆にスタートアップに対して負けてはいないのだけれども、急成長した海外大手に競争に負けることによって、さらに国内市場も失っているということが実際起きている、これがデジタル敗戦と言われているものだと思います。

これはなぜかというところですが、大きな話になるのですけれども、やはり産業の多産多死を許容して新陳代謝をしていくマインドセットが必要だと思います。これはスタートアップを支援するというだけでは不十分かと思います。個別企業の意思決定というもので、今はその破綻リスクの回避というのが最大優先という形になっていると思うのですが、これが資本効率の低迷も招いていると思うのですけれども、リスク回避ではなくて、成長に向けたアグレッシブなリスクテイクを推奨していくガバナンスが必要なのではないかと思います。

また、個人のレベルといったときに個人もまたリスクテイクをして自立したキャリアを築いていっていない、雇用の継続を最優先とする、それによって一種学ぶということも行われず、専門性そのものが日本と海外で比べると、やはり個々人の、個人の力としての専門性というものが低くなっているということが起こっていると思います。

ここに必要なのがやはり一種の文化変容だと思います。個人がリスクテイクをして専門領域を拡張していく、そういった文化変容を、ただただ単体としてやっていくと非常に難しいという意味では、リスクテイクをしていく人たち、具体的には専門的な外国人材、やはりそういった人々を戦略的に受け入れて活用していくということを考えたらいいのではないかと思います。

既にそれは進んでいっているわけなのですが、手続面、周辺環境の整備、あるいは暮らしやすさみたいなところも含めて、それを大規模にやっていくという特定地域みたいなものを設ける、そういったことを考えてもいいのかなと思います。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。もしよろしければ、深尾さん、お願いします。

○深尾オブザーバー　ありがとうございます。ちょっと違う視点の国際分業の話なのでは、先週、経済安全保障に関するグローバルフォーラム・ウィークスということ

で、経産省を中心にいろいろな外国の研究者もお招きして、研究会をしました。

私の所属する経済産業研究所も研究会をしたのですけれども、そこで最大の驚きは、ものすごく中国の製造業にアメリカも日本も依存していて、このままではサプライチェーンがとても脆弱だという暗い話でした。

例えば、国務省でバイデン政権でチーフ・エコノミストを務めたチャド・バウとか、それからEUで経済安全保障の研究をしているジョイス・ティアとか、それから国際的な分業とか産業連関分析の権威であるリチャード・ホルトウインとか、ことごとく、製造業で見ると中国で落ちているお金、付加価値というのはそれほど大きくない。しかし安く組み立てているという話が昔からありましたけれども、グロスで、総生産で見ると、中国を通ってくる中間財の割合はものすごく高い。米国や欧州や日本で半分以上、いろいろな形で中国を通した財が、生産に使われている。だから中国が製造を止めれば、もうそれで製造業が止まってしまうというのが現在の状況だということを欧州の研究者も、米国の研究者も、みんな指摘していました。

それが例えば、今のトランプ政権と中国の交渉で、レアメタルが交渉に使われて、トランプ政権が折れた一因でもありそうだし、欧州が最近オランダの半導体企業への中国の規制、介入を通じて、電気自動車に関する交渉について一部譲歩している背景でもありそうだという指摘がありました。

そういう意味でいうと、中国から完全に自立することは短期間ではほとんど不可能だというのが皆さんの意見だったのですけれども、それから欧州だけ独立するのも、無理だと。ですけれども、何とか西側の連合、その中にはもちろん韓国とか台湾とかも含まれますが、西側の連合で何とかこの依存を、特に供給を止められると困るレアメタルのようなものについていかに自律性を回復するかが大切であるというのが基本的な合意でした。そういう視点をもっとあってもいいのかなと。分業の国際的枠組みを考えていくことが大切だと思います。

同時に、冒頭に大臣のお話にもありましたけれども、米国は再工業化というか、ラインダストリアリゼーションを目指して、日本も韓国も、それからやがて台湾も米国に膨大な投資する約束をしていることになるわけですが、アメリカの政策はかなり合理的ではなくて、例えば造船業が本当に復活できるかとか、結構怪しいところだと思うのですが、そういう意味で、アメリカを中心にしたラインダストリアリゼーションにおいてもどういう青写真で国際分業を考えていくかというのも非常に大事な部分なのかなと思いました。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。経産省の方にもぜひコメント等をいただければと思いますが。

○中村産業構造課長　よろしければ、田中課長か杉江課長、今の深尾理事長の発言に対して何か政策上のお考えがあれば、お願いいたします。

○田中通商戦略課長　ありがとうございます。通商戦略課長・田中でございます。皆さん、お世話になっております。

皆さんがおっしゃっていただいたグローバルのところ、私、通商政策局を担当しておりますけれども、まさに中国の影響が非常に大きくて、各市場が中国のいわゆる過剰供給でひっかき回されている中で、一番誰が負けているかは、実は日本企業ではないかというような議論と危機感是非常にあるということでもあります。

オフenseとディフェンスという話もありましたけれども、恐らく経済安全保障的なことを考えると、やはり皆に対して不可欠性を持っているのが経済安全保障になるとすると、ディフェンスをしているだけだと必ず負けるという構造になっています。ですので、オフense部分をどう回復していくのかというのが経済安全保障政策上の重要な課題となっているところであります。そのためには国内生産基盤が強くないとグローバルに絶対勝てないということと、もう一つはグローバルなマーケットをどのように取っていくかという点との両方の対応が必要となります。グローバル市場競争については、これまで、国と国との間の障壁を取っていけば世界でコストが一番安いところで生産がなされ、その低コスト生産の利益が世界全体に均てんされるというのがWTOを中心とした自由貿易体制だったわけでありましてけれども、中国が非市場的措置と言われる自由貿易体制で予定されていなかった形、すなわち国家資本を大量に注ぎ込んでありえない安値で攻めてくる中、非対称な競争条件の中でまともに戦っている企業は誰も生き残れない状況が出てきている。

そうすると、やはり自由主義経済は自由主義経済できちんとルールに基づいてフェアに戦っている善意者が報われるマーケットをつくっていかないと、真面目に戦っている日本企業が競争に敗北してしまうことになると思いますので、経済安全保障政策と併せて、健全な市場を守るための仲間を作る通商政策もやはり重要になってきます。グルーピング、仲間をどうつくっていくか、そのときにアメリカをどう捉えて、ASEANをどう捉えて、インドマーケットをどう捉えるかというのは、国ごとに癖があるわけでありましてけれども、

その中では日本企業が劣後しないレベルプレイングフィールドをつくっていくための連携をまさに今議論をしているところです。そういう意味でいうと、今後の通商政策は、解像度を上げてどの国とどう付き合うかという議論をしないと、単にWTOと言っているだけでも進まないという現状かなと思っています。

○杉江経済安全保障政策課長 経済安全保障政策課長の杉江でございます。ありがとうございます。

田中課長に加えて、そういう意味だと、確かにレアアースは中国に依存しているというところがございますが、日本は製錬などレアアースの中流の産業基盤を有しております。

そういう意味だと、先ほど深尾理事長から中間財については中国を通すのが世の中の半分ぐらいというところがございますが、同様な産業というのが日本にもあるかなと思っております。必ずしもボリュームとして大きな付加価値を生んでいないかもしれませんが、例えば電子部品であったり素材は日本のものが入っているものが非常に多いというところがございますので、経済安全保障という意味だと、経済成長も非常に重要ではございますけれども、こういうものの不可欠性というのをしっかり伸ばしていくというのも併せて考えていかないといけないと思っております。

○大橋部会長 同志国との連携の重要性ということだと思います。

オンラインで、東さん、挙手いただいています。お願いできますでしょうか。

○東委員 ありがとうございます。このグローバル競争型産業における構造的課題ということで、全く主観的なオブザベーションですので、そのようにお含みおきいただいて2点、私のオブザベーションを共有させていただけたらと思います。

構造的課題の一点目は、リーダーシップの人材があまりにも欠如しているということです。もちろん例外はありますし、今ここの場にいらっしゃるメンバーの皆さんはその例外だと思いますが、リーダーシップの欠如が1点目。2点目は、グローバルで戦えるようなスケールエコノミーを出せる企業の数が少ない事だと思います。

1つ目のグローバルで勝てるような組織をつくり上げられるリーダーシップ人材の欠如についてですが、ここ10年程、特に世界の動きが、不確実性が高く不透明で、いわゆる英語でいうとアンサーテン、アンビギュアス、とにかく先が分からない、霧がいっぱいあるという状況で組織をリードしていかなくてはいけないリーダーシップ人材の要素は、過去20年超の日本で育った人材とは全く違う人材が必要なのではないかと思えます。

それをやっていない会社も増えてきましたけれども、いまだに年功序列は多いです。年

功序列でリスクを取らずに100点満点を常に獲得してきた優秀な方たちが上に上がっていき、減点法なのでリスクを取った人は上に上がれなかった。しかも、組織の中で40歳の後半から50歳ぐらいになってやっと部長になる。そうではなく、入社して10年ぐらいのまだまだ元気な30代の前半から後半の人材でハイポテンシャルな人材をどんどん引き抜いて、彼らを部長、また、いわゆるゼネラルマネージャーレベルに引き上げていく、ハイポテンシャル人材を早期にアイデンティファイして、そういう人材を育て、最終的な組織のリーダーにしていく、というやり方が必要なのではと思います。これがなぜ政策に関わるのかという話なのですが、それは企業にとって、企業のガバナンスですとか指名委員会がある会社にとっては、指名委員会の重大なる役割であるべきだと思います。そこでまたお役所が政策としてどこまで関わるかというのはちょっと私もよく分かりませんが、私自身の経験も含めて助言させていただきます。

追加で、日本にそういう人材がないわけではなく、そういう人材を育てる環境が、今までどおりのことをやっている、なかなか変化しない、ということだと思います。日本人の中にも大変アジャイルにそういう不確定的、不透明な環境の中でリードしていくポテンシャルのある人材はいっぱいいると思うので、そういう人たちを育てる、それからそういう人たちをトップに立たせることが必要なのではないかと思います。

いただいた資料のどこかにありましたけれども、日本では危機的な状況に置かれたときに、会社がもうこれで駄目になるといったときに、素晴らしいリーダーシップを発揮された方々がいらっしゃる。そういう例は大企業の中にもありますが、それが危機的状況のみで、5本の指に数えるくらいの数しかないというのが大変残念な気がいたします。

2点目に、グローバルベースに戦えるスケールエコノミーを持つ会社が少ない、ということも申し上げました。日本では、一業界で多数の同業他社がみんなそこそこ日本の中で競争していますが、世界で勝てるような研究開発費、これは特にテクノロジーあるいは製薬業界で言える事ですが、の規模が出ない。それはなぜかというと、会社がそこそこのことを日本国内ではやっている、再編するのに大変時間がかかる。日本では船長さんが波を立てることに気を遣って、その間に大海の中で船が沈んでいるのに気がついていないということが往々にしてあるのではないかと思います。

この2点目に政府の政策が関連できるか否かは議論の余地があると思いますが、日本独自のPEファンドが再編のために会社の買収をする、会社同士が再編、あるいは統合のためのディスカッションをやっているわけですが、それがなかなか先に進まない。なぜ進まない

いかというと、いろいろ内部の事情があり云々かんぬんということで、皆さんそれぞれ自分の会社の存続のみを考えるわけで、日本の世界の中での競争性を考えるまでには至らない。それぞれの立場があるので、それは仕方がないことなのかもしれないと思うのですが、やはりそれを日本の政策として考えていく事は必要なのではと思います。このままですと、例えばエレクトロニクスの関連で、今現在はまだ世界に競争性のある技術を持った会社がありますけれども、このままいくと恐らくあと10年後には、今の競争力も絶たれるという状況が考えられますので、再編、あるいは統合などを促進するような政策みたいなものができると良いのではと思います。これは昔のMETIのやり方でよくない、と非難されるかもしれませんが、私の実感としては、“大変もったいない日本”の状況課題ではないかと思えます。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。再編しないと共倒れしてしまう状況だと思えます。では、落合さん、お願いします。

○落合委員 落合です。このグローバルのお話の中で、1点補足的に入れておいたほうがいだろうなと思えますのは、ソフトウェアの勝ち筋の話があまり入っていないかなと思っていました。

世界のIPだと1から20位までやると、10個日本で10個アメリカぐらいの感じになっているので、ソフトパワーIPが非常に強い。世界で一番売れているIPはポケットモンスターというのがありますが、その上で、なぜここで重要かということ、この資料の中で交易条件の悪化が非常に言われている中で、交易条件が悪化しても稼げるというのはIPビジネスの基本スタイルですし、ゲーム、ソフトコンテンツの強みですから、それをどう政府としては維持できるのかということや、ポケットモンスターでも、ガンダムでも、アンパンマンでもIPの時間が長いのですよね。つまり30年から50年やっているようなジャンルのもに今頼っているという状態なので、それに対して比較的若いIPをどうやって生かしていけるかということころは、グローバル市場において非常に重要なかなと思えます。

その上で、交易条件が悪化している中で、これを何年、我々はこの状況を耐えていくのかという点で、ローカルだと先ほどインバウンドというお話がありましたが、このグローバルで今勝っているIPというのが、ローカルに引き込む直接的な原因に今なっていますので、そういった意味では、これが今後、生成AIや、そういったクリエイションに関わ

るポストが劇的に変わっていく中で、我々がどう権利を守れるのか、どう商標を守れるのか、あとポケットモンスターでいうと、ゲームとカードゲームと映像のバランスが非常にいいのですけれども、そういった観点でバランスがいいIPの収益構造というのをどうやってつくっていきけるかというのがすごく重要だと私は思っています。

なので、そういった意味では、国内のクリエイター支援というのをどうやって行っていくかを含めて、グローバル競争型産業のはずなのですが、賃金体系が非常によろしくないようなアニメ業界もございますので、そういった意味では、そこをどう支援していくかということが重要だと思いました。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。オンラインで、関灘さんにまず御発言いただいて、次に会場に戻ってきます。それでは、関灘さん、お願いします。

○関灘委員 3つお話しさせていただければと思いました。今、落合委員がおっしゃったポイントには本当に共感しております。

1つ目、日本の国際競争にとって重要な領域については技術や能力をある程度国内のみでも確保できるようにしていくことが必要であると思えます。加えて、垂直、あるいは、水平方向の合従連衡と、その事業領域における国際競争力を高く保てるようにする必要があると感じております。

エネルギー、半導体、AI、量子、ロボット、メディアコンテンツなどの領域でのコスト競争力、事業持続性、セキュリティ、競争優位の源泉となる部分で、政官民横断でのさらなる協調が求められると思っています。

2つ目、先ほど経産省の皆さんからもお話があったように自由競争ができる地域・国、協調ができる地域・国を見極め、政官民が連動して対応できるようにしていくことがますます重要になってきていると感じております。私はA.T. カーニーという経営コンサルティングファームのアジアパシフィック地域の代表として、オーストラリア、インド、インドネシア、タイ、フィリピン、韓国、中国などの国をぐるぐると回っていますが、それぞれの国に課題があり、それぞれの国が日本の動きを見ていると感じます。現地に行くたびに現地メディアの取材も受けていますが、生成AIをはじめとした技術による世の中の変化に合わせて、各国の課題認識もアップデートされてきているように感じます。どの地域・国の課題解決に貢献するのか、協調するのか、考え方のアップデートが求められていると思えます。

3つ目、別の委員の方からもお話がありましたが、グローバル競争で勝ち残ることができる業界・民間企業を見極め、その企業の独自性と模倣困難性の構築を後押しできるようにすることが重要であると思っています。注力する産業・事業領域と地域・国において、グローバル競争で勝ち残るための要件を見定め、政策面からも支援することが必要であると思います。

この3点をセットで検討していくことより重要な局面にあると感じております。

私からは以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。それでは、続いて、中空さん、お願いします。

○中空委員

ありがとうございます。3点申し上げたいと思います。

私は基本的には勝ち筋というのはきちんとしないといけないと思っています。

今日いただいている資料の26ページを見て、最初、私はこれを見たとき、日本が、かと思ったら米国が中国のことを恐れているという表になっていて、日本はどこにも入れていないという事実で愕然としました。でも、そうだなと思っていて。それは何が勝ち筋か決められていないということと、さっき落合さんもおっしゃいましたけれども、ソフトとかコンテンツとか強いところについての配慮がない。もしかしたら長いこと得意分野だったものに対して収益力をつけるという工夫がなかったということだと思っています。そこで、勝ち筋を見つけること、収益力に結びつけることを改めて見直す必要があるのではないかと。

さっき赤澤大臣が高齢化と災害が多いことが、ピンチはチャンスなのだとおっしゃっていて、それはある意味、画期的だとさっきからずっと考えているのですけれども、何が強いのかということを選んでいくことが、まずは重要なのではないかと思います。

2つ目として、中国です。中国は脅威であるということだと思うのですが、でも、今まで彼らのやってきたことはめちゃくちゃに見えるけれども、勝つためにやってきたこととしては正しいと考えます。私たちも世界のサプライチェーンのピースになりたいと思っているわけですね。日本がないとこの産業は成り立たないという、パススルーできない格好をつくっていきたいと考えているはずなので、中国のやってきたことというのは、実は正しいことだということだと思っています。

その意味で、長田委員がおっしゃったと思うのですけれども、これを強いと思ったりすることを経済特区として日本に招くということは重要な観点だと思います。中国のやって

きたルール無視のめちやくちやなところをどう日本として取り入れて、日本の強みにするかということだと考えます。

3点目としては、33ページにあります。今、日本というのは結構な勢いで何でも落ちてきているのですねということに改めて見た次第です。数字も全て落ちていて、1個だけ上がっているのが原子力エネルギー、4位から3位になりました。これは相対的にみんなが原子力をやらなくなったせいで何となく浮上したのかなという気もしないでもないのですけれども、でも、今こういう強みのある部分に力をかけていくのか、それとももうちょっと頑張れば強くなるのか、この辺の色合いをはっきりさせるということはより重要なのではないかと思います。

トップシェアを取っていて、世界のサプライチェーンの中で日本がないと駄目ですというものを幾つつくれるか、幾つそれを選び出せるか。できれば、それが高市内閣で選んだ重点17項目の中で、たとえばこの5つは強い、3つは勝ち目があると絞っていくことが、この会議体で、やるべき一つなのではないかと思って、お聞きしていました。

私からは以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。それでは、福田さん、お願いします。

○福田委員 ありがとうございます。私はこの資料を拝見したときに、日本は技術で勝ってビジネスで負けるというのが結構いろんなところに書いてありまして、すごく違和感を感じたのですけれども、言い方としてはすごくキャッチーな一方で、私自身、日本企業がビジネスで負けているというのは、ちょっと単純化過ぎているのではないかと思います。

正確に言えば、日本の企業が課題を抱えているのは、ビジネスそのものというよりも、技術とか、そういったテクノロジーを事業として育てるスピードの部分に少し課題があるのかなと思っております。先ほど東委員がリーダーシップが足りていないのではないかとおっしゃっていましたが、もう1つの弱みというのがスピードだと思っています。

こういういろいろな市場の前提だったり、技術の前提というのが次々と崩れていく、こういった事業環境で重要なのは、変化が起きたときに、事業構造をすぐ切り替えられるか、それは意思決定の早さです。実際、これまでお付き合いしてきた海外の企業さんを見ても、実際、経営が10%以上で毎年成長し続けていって、そういうグローバルに活躍されているのですけれども、どの企業も驚くほど修正の回数であったりとか、そういったものが多くて、かつ意思決定のレイヤーがびっくりするぐらい薄いというところが共通点

だったかなと思っております。なので、何となく大きいことよりも早く試して早く動けることそのものが競争力として身につけなければいけないのかなと思っております。

そういう観点で日本の企業を見たときに、何となく大企業とスタートアップがグローバルかつ技術担当、中堅中小企業はローカル担当みたいな、何かそういう役割を固定化している既成概念があるのかなと思っております、そういう既成概念を取っ払って、しっかり技術と現場をつなぐ中間層の企業、ここが弱いとせつかく技術があっても社会実装は進まないと思いますので、我々がこれから技術立国というのをしっかり目指していく上では中間層、すなわち中小企業、中堅企業が試して意思決定して運用に乗せていく、こういう役割をつくっていくというのが非常に重要なのかなと思いました。

○大橋部会長　ありがとうございます。技術の実装のハードルというのが相当高く、国民の受容性とか安全規制もあるのかもしれませんが、そういうところも多分課題としてはあるのかなという感じはいたしました。それでは、オンラインで滝澤さん、お願いします。

○滝澤委員　御指名ありがとうございます。資料全体を通じて用いられておりますグローバル競争型産業について、現時点では私自身、その範囲の理解が必ずしも十分でないという前提がございますけれども、49ページに、2035年から40年頃を見据えて、今後3から5年かけて実現すべき産業構造転換の絵姿と日本の勝ち筋を特定するという表現があります。これについては、2035年～40年という長期の構造転換と今後3年から5年の政策対応をどう接続するかという点が非常に重要な論点だと思います。

長期の方向性を見据えつつも、短期、あるいは中期では検証と見直しというのを前提にした段階的なアプローチというのが必要なのではないかと感じております。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。委員の御指摘の中にサクセッションプランの在り方とか、あとビジネスについて問う御質問とか御意見もあったのですが、菊地さんから何か、それは違うとか、いや、それはそうだと何かありましたら。

○菊地委員　皆さんおっしゃっているとおりの話だと思います。冒頭、私、グローバルとローカル、ディフェンスとオフenseと言いましたけれども、ディフェンスとオフenseだとやはり概念というのですか、キーワードが変わってくるのです。

例えば、オフenseだったら自由に対して、ディフェンスだったら保護という言葉が相対する概念になってくるので、何か大事なことはダブルスタンダードを許容していくとい

う、言ってみれば意図あるダブルスタンダード。例えば今インバウンドがたくさん来ます。では、その問題を解決するために、出国税は高くするけれども、パスポート料金は安くしますよと。世の中、結構ダブルスタンダードはたくさんあって、銀行でも国際基準と国内B I S基準と国内基準というのが過去あったように、攻めるものと負けるものをちゃんとスタンダードを分けていくというのが私は政策上すごく重要ではないかと思うのです。

例えば意図したダブルスタンダードで、3の問題にちょっと関わってきてしまってもいいですか。地方の中堅企業をどんどん育てていきたいと思いますという政策を今経産省さんで多分やっていると思うのですが、では例えばその方々を支援するために、彼らに何か上場したいという意識があるかということ、地方の企業はそれほど強くないと思います。

では、その方々が資本調達をできるような資本市場をつくっているのかとか、例えば今プライムとスタンダードがありますけれども、あれはほとんど変わらないですね。だから、もっとスタンダードを、ローカルマーケットを支える市場にしていくとか、これは資本主義市場をどう変えていくかというテーマがここの中で掲げられているので、もう少し大きな枠組みで何か議論していくというのが私はすごく大事なのではないかと今の話に関わって、先につなげていくという意味で発言させていただきました。

○大橋部会長　ありがとうございます。確かにプロテクションとプロモーションは裏腹ではありますけれども、しっかり両方ともやっていかなければいかんというのはおっしゃるとおりかなと思いました。

○菊地委員　プロモーションしていたらプロテクションが本当にできるのかというのが今問われているのだと思います。

○大橋部会長　そういうことですね。ありがとうございます。どうぞ。

○中空委員　1点だけ追加でお話ししたいと思います。37ページにロボティクス分野における投資・資金調達の状況と書いてありますが、これは本当に余計なことなのかもしれませんが、今、金融市場ではA Iバブルがいつ崩壊するのかということが割と 이슈になっております。たとえば、N V I D I AがオープンA Iに投資をして、オープンA IはN V I D I Aのほうから半導体を買うということをしします。こういった取引をしながらお互いに大きくなっていて、それを株式市場が評価をして株価が上がっていて、それを担保にして、銀行がさらに資金を出すという、つまりレバレッジがとてまかかっている状態となっています。資金調達面からみるととても危うい状態です。

そういう状況になっているアメリカと、国のお金のがんがん出せる中国に比べ、日本は

一個一個ばらけてしまって、全然大きな力にならないということが起きています。今、菊地さんから中小企業とかの資金調達の仕方というのも併せて考えていくということだったので、大手AIでも今お話ししたように、非常に偏った、変なことになっているということもちょっと頭に入れておいていただいて、日本はどういう資金調達やそれに向けた投資をしていくべきなのか。一応周辺状況として頭に入れておいてくださいということをお願いしたいと思いました。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。委員の御指摘の中にR&Dの話もあったと思うのですけれども、もし武田さんからあれば。

○武田イノベーション政策課長　イノベーション政策課長・武田でございます。

中空委員から御指摘いただいたので、我々からも少し付言したいと思うのですけれども、資料の33ページ目に触れていただきました。

もし可能であれば、32ページを先に御覧いただければと思うのですけれども、分野別に弱っているのみならず、日本のR&D、最近でいえば、科学力という意味でいうと、全体として非常に弱っていることを指摘せざるを得ないと思っています。

真ん中はTop10%論文という、よく引用されている論文の数ですが、G7の中で、一番下にあるのですけれども、一番右側、アジアの中で見ても人口3,000万人のオーストラリアにも負けて10年経つ、韓国以下ということで、全体としてもかなり厳しい状況になっています。

その上で、御指摘いただいた33ページ目ですけれども、おっしゃるとおり、過去強かった分野がかなり弱くなっていて、半導体関連の素材、遺伝子工学及び物理学含む原子力というのが数少ない強い領域となっています。

今回、フォーカスを定めて集中投資をすべきだという御指摘いただいたと理解しますが、来年の4月から始まる第7期のイノベーション基本計画の中でも、国家戦略技術を定めて集中投資をするということを言っていますが、今回の部会との議論でいうと、やはり産業政策を考えると、投資と一言で言っても実は研究開発投資と設備投資があるわけですが、設備投資、研究開発投資、そして基礎研究もどう連動させるか、そして全体として強い分野をつくっていくかという視点が重要ではないかと我々としては考えてございます。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。それでは、第2部のほう、そろそろこの辺りとさせていただきます、まさに菊地さんからいただいたので、第3部のほうも併せて議論させていただきますと思います。

まず、事務局から論点の提起をお願いします。

○中村産業構造課長　ありがとうございます。グローバルの議論でも多産多死、あるいはリーダーシップ、さらにスピードと企業、あるいはそれを超えて産業レベルでのオフenseといいますか、基本的な戦闘力をどう鍛えるのかというところ、あと関灘さん、深尾委員から御発言がありました、中国と関税の中での自由競争の在り方、その中で、まさに中空さんがおっしゃっていただいたどこに絞るのかという幾つかレイヤーの違うところをうまくどう組み合わせしていくのかというところを改めてしっかり考えていく必要があるなと思いました。

その上で、次の議題ですが、その他まとめとなってしまって申し訳ないのですけれども、まず58ページ目の地域循環型産業の在り方と59ページ目のダイヤモンドサイドの改革について。そして、ちょっと毛色は違うのですが、61ページ目に示させて頂いております、2040年ということなので、資本主義だったり、テクノロジーだったり、まさに国際側面など、そもそもの前提が様々変わっているところがございまして、これが来年の政策につながるということではないかもしれませんが、大きな認識として何らかパラダイムシフトが起こり得るというところがもしあれば御指摘いただきたい。最後に、冒頭申し上げました2040年就業構造もお示しをしておりますので、それらについて何か御議論をいただければと思います。

○大橋部会長　58ページ目に地域循環型というのがあって、59ページ目に消費をどう活性化するか、61ページ目に中長期的な検討課題ということで、論点があるということですが、それでは、落合さん、お願いします。

○落合委員　この消費活性化というのは、結構、私は今回キーだなと思っていて、先ほどもIPビジネスとソフトパワーの話をさせていただいたのですけれども、先ほどAIバブルのお話があったと思うのですが、AIバブルの後、何がインフラとして残るかということと、あと最終的に人間が何を欲しがるかというのが非常に重要な観点だと私は思っています。

その上で、昨今、万国博覧会をやったりとかしてしまっていて、あれも3兆円以上の経済効果があったと一応は言われているところですが、私の体感として、文部科学省も

文化庁もこういった委員をよくさせていただいているのですけれども、経済産業省が文化政策やっている中で、万国博覧会を19世紀から所管してきたというのは経済産業省のあれだと思うのですが、そういったある種ビジネスや外交的なものも含めた文化的、マーケットメイクだったりとか産業技術がうまくつながったようなものということによって文化産業を振興していくということは非常に重要だと思います。関西経済圏では、2,900万人も万博に来たので、文化好きの人たちが非常に多量に発生してしまっていて、でも、ある意味では内需ですが、文化行政は、あまり大きくない行政だったのですが、今回一気に動くようになってきて、カンフル剤ではあるのですが、そういったことをやっていくということが必要だと思います。つまり文部科学省、文化庁任せでもない文化政策というのをどうつくっていくかというのが1個キーです。

その上で、2027年に園芸博を横浜でやるのですが、あそこは所管が農水、国交であることは分かっていますが、産業政策として、私は公園という考え方と、あと災害と緑化と文化の合体というのが、災害が多いこの国においてかなり重要だと思っております、つまり公園が空き地であり、かつ災害ときに避難できる場所であり、そして緑化のポイントであって、その上で文化行政が行われるところであるということはどう考えていくかという意味では、27年は結構いいポイントだなと思っております。

つまり園芸と食と都市環境とウェルビーイングと観光というのは、5つつながっているキーなポイントなので、それを合わせたときに、そこで健康増進をどう図るのかとか、あとそこでどう消費活性化を起こしていくのかという意味では、博覧会を西でやりました、東でも博覧会をやりますと、そういったところに各省庁が横断的に対応していくというのはすごく重要だと思います。

そういった意味では、AIロボティクスがある種、都市構造の中でどう使われるのかとか、その中で文化と人々の距離が変わって、食体験だったり、生活文化をどうやって増やしてという欲望をドライブするための文化行政というのが出てくるのが非常に私は重要だと思いました。そのぐらいです。ありがとうございます。

○大橋部会長　ありがとうございます。オンラインで、首藤さん、お願いできますでしょうか。

○首藤委員　ありがとうございます。よろしく申し上げます。私から3点あります。

まず、グローバル型と地域循環型の位置づけの在り方なのですが、並列で並べて論じるというよりは、どなたかの御発言でもあったような気がしますが、やはりL型みた

いなものが基盤にあってその上にG型があるという補完性があるのかなと思いますので、その関係性みたいなものも描くといいのかなというのがまず1点目です。

2点目としましては、労働供給制約の部分です。労働供給制約については、私はこれまでの議論は何か量的な制約にかなり特化して議論されてきているのではないかと考えていて、量的制約というのがいわゆる働く人の数と働く時間で労働投入量を測って、それが減っていきますよみたいな話になるわけですが、それとともにやはり質的な制約というのがあるのではないかと考えています。量的制約はある程度人口減少の中で所与のものとして捉えざるを得ないのでありますが、供給制約の中に質的な側面というのをどのように入れ込めるかということも議論してもいいかもしれないと思いました。つまり仕事を高度化させていって時間当たりの付加価値を上げていく、職務構成を変えていったり、賃金分布をより高いほうにできるように変えていくようなものというのは、設計次第でコントロールできるかもしれないと思っています。

その議論とちょっと関係するところが3点目なのですが、参考資料のところでは就業構造の推計結果の分析をしていただいています、ここなどでも例えばAIの人材が不足していると、だから理系学部をどんどん新設をさせて拡充していきましょうという話は、供給を増やしましょうということで、量的な拡充という意味だと思うのです。頭数を増やしていって不足を補っていきます。これは確かにすごく重要なのですが、本当に量が足りないのか、もしかしたら質が足りないのではないかと気もして、例えば、私の大学などで理学部の学生はかなりの割合で文系の銀行とかに就職しているのです。理系の学部出身でも専門性を生かさずに働いているというのがすごく多いのです。

なので、人を増やしていくということも当然大事なのですが、どのように高付加価値を発揮できるような仕事に就けさせるのか、そのように仕事を配分できるのかという部分も併せて検討していかないと、増やしたところで増やしたらみんながAI人材になるかどうかというのもちょっと分からないなと思っています。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。今、首藤さんからあった労働供給制約とか就業構造について、もし今里さんから何かコメント等があればいただけますでしょうか。

○今里産業人材課長 産業人材課長の今里です。どうもありがとうございます。

お示しさせていただいた就業構造推計なども担当させていただいておまして、今、首

藤先生からありました質は当然考えるべきだというのは、まさにおっしゃるとおりでございます。

これはもともと全体で申し上げますと、今現状6,700万人いる就業人口が2040年には6,300万人程度になると、400万人程度減少するという前提でございます。そうになると、当然一人一人の労働の質というものをきちっと高めていかないと、幾ら頭数をそろえようとしてもとても回らないというのがまず大前提であります。

したがって、先ほど先生からもお話がありましたように、今後まさに必要なスキルであるとか、質に応じた処遇であるとか、そういったことまで含めて労働マーケットを同時に設計していくということも当然重要だと考えておりました、そういった取組を今、文部科学省であるとか厚生労働省と一緒にやらせていただいているところでございますので、またこの場でも御報告させていただければと思います。ありがとうございます。

○大橋部会長　ありがとうございます。それでは、伊藤さん、お願いします。

○伊藤委員　ありがとうございます。私がお話したい点は、先ほどのグローバル競争型企業と域内循環型産業と両方にまたがる、連関しているというようなお話が今もあったかと思うのですが、産業政策全般に関わる潮流も、非常に回転が速く、急に流れが変わるという印象も持っています。この1年間は結構規制の簡素化が産業政策のツールとして重要になった1年ではなかったかと思えます。

アメリカに関しては、よしあしがあるかということかと思うのですが、減税と規制緩和が、関税と対比する政策ツールとして活用されたということだったと思えますし、ヨーロッパ、特にEUの場合は競争力の問題が非常に深刻になる中で、ヨーロッパの企業の中から規制の簡素化、それから各種の諸手続の煩雑さを解消することへの突き上げが非常に大きくなった結果として、いわゆるオムニバスという規制の簡素化関連の法案が今年度だけで10件、サステナビリティ関連が中心なのですが、投資促進プログラムのルールに関する規制の簡素化みたいなものも提案されているということだと思います。

そういう意味で、私の問題意識として、ほかがやっているから日本もやるではなくて、日本の課題に対応しているのかという観点から考えると、ヨーロッパと同じような問題みたいなこと、規制が企業活動の足を引っ張っているとか様々な行政手続、特にこれがいわゆるローカル産業の支え手になる中小企業の足を引っ張っているとか、そういった企業が成長して中規模の企業になることを妨げているといったような問題がないのかどうか。今回の議論も、基本的に前向きな足し算の議論、どう支援するかというところが前面に出て

いたかと思うのですが、これも非常に大事だと思う反面で、結局、足腰がしっかりしていないと、勝ち筋だけでは勝ち切れない、日本経済全体が発展しないということもあるかと思えます。

そういう足腰をしっかりするという意味では、いわゆる引き算的な議論、規制が過剰過ぎないか、企業の真の活動の妨げになっているものが何なのかというようなことを議論する必要があるのではないかと思います。

○大橋部会長 ありがとうございます。もしよろしければ、菊地さん、お願いします。

○菊地委員 ちょうど深尾先生に先週の金曜日に経済同友会で講演をいただいて、先ほどの首藤さんの労働供給制約にちょっと関わる話なのですけれども、やはり深尾先生が御指摘されていたのですが、非正規に結構依存をしているエッセンシャル領域はすごく高くなってきていて、結局、非正規に依存すると、当然人的資本投資も行われつつ、質が上がっていかないと。

では、非正規はなぜ日本で増えてきたかという、企業にとっては非常に使い勝手がいい。働く人にとっても、フルタイムでは働けないけれども、ニーズが合ってしまったというのが非正規が結果として増えてきた部分なのだと思うのです。でも、これが結局、先ほどの労働の質の向上につながらないということは、やはりここに何か手を打たなければいけないのではないかという問題意識があって、では全員、今の枠組みの中で正規になってください、いやいや、私は介護があるから無理です、子育てがあるから無理です、ここにやはり何らかの制度的な手当というのがあり得るのではないかと思います。

もう一つは、このエッセンシャルな領域は、これは同友会の提言でも出しているのですが、スキルに見える化というのを提言していて、例えばいろいろなエッセンシャルな領域でもスキルは何も見えない状態、例えばホテルで10年働いていましたという、10年間ホテルで働いていたしか見えないわけです。これが例えばどういうスキルを持っているのかということをよりオーソライズすると、これから増えていくホワイトカラーからこういったエッセンシャルな領域、それから働いている時間に応じたペイではなくて、ちゃんとスキルに応じたペイが払われるために何らかの手を我々は打っていかねばいけないのではないかというのを強く問題意識として持っております。

○大橋部会長 もし深尾先生からも。

○深尾オブザーバー 伊藤委員の御意見、議論、規制の問題なのですが、AIロボットの普及を考えると、恐らくまたその辺は必要な新たな規制とかルールの設定というのも、

例えば介護でロボットが事故を起こしたら誰がどう責任を持つかみたいな、ルールを設定していくというのが恐らく大事で、もちろん経産省の所管の産業だけではないと思うのですが、どこかで、そういうAIロボット導入に当たって、どういうルールの改革が必要かについて、例えば資格制度の改革とかも関係すると思うのですが、議論し構想することが必要なのかなと思いました。

○大橋部会長　ありがとうございます。菊川さん。

○菊川イノベーション・環境局長　今たくさんビターな話がありましたので、57ページを少し見ていただきますと、今回、御議論いただいているこの新機軸部会が新技術立国・競争力強化ということで、赤澤大臣からお話があった、全体を評価するといえますか、その中で新技術立国のパートについては、イノベーション・環境局、私と武田課長のほうで、イノベーション小委員会ということで、1月からキックオフをして、染谷先生に委員長をやっています。この中で出てきているのは、徹底的な社会実装しろということが、これも総理から明確な指示が出ています。

その中に、3つ目の黒ポツを見ていただきますと、先ほどの規制・規格の導入によるということがございます。これは例えばですけれども、今JIS規格というのがあるわけですが、これは1万1,000ございます。ところが、これのおよそ半分は大体海外の国際的なISOとか、ああいったものをそのままコピーして導入しているだけで、それをこっちが取りに行っているわけではないと。また、JIS規格を取っていないと公共調達で使わないぞというような使われ方もあまりされていないということがありまして、既存の規格や規制をどういう形で需要創出につなげるかということが1つのポイントになると思っています。

加えて、今のロボットやAIでありましたり、新しいテクノロジーのところというのは、まだ規制がなかったり、規格がなかったりということがございます。例えば今年ノーベル化学賞を取られました先生の新しい素材については、これをどう社会実装するか、実は規制がないのです。ないというか、大卒の規制はあるのですけれども、それをどう扱うかというのが決まっていない。これは悪いことではなくて、それを急いでやらなければいけないのですが、一方で、規制がない、ではアジアで実証をやるかというような話になってくるということで、あと我々は量子コンピュータ政策をやっていますけれども、量子コンピュータについて、量子コンピュータの性能をどう測るかというルールが決まっていないのです。ここについては、日本が今主導して、コストして、ISO、IECで我々がそれ

のリーディングを取って、その規格、ルールづくりをやっています。

したがって、規制・規格の先ほど足し算、引き算の話でいくと、引き算のところについてもこういう形で明確に需要創出というところとつなぎ合わせてやるかというところが大きな課題になると、これはイノベーション小委員会のほうで議論して、この部会のほうに御報告するということになっておりますので、させていただきたいと思っておりますし、あと、ローカルの議論がありました、やはり世界で戦える大学、基礎研究の低下と、先ほど武田課長から少し紹介がございましたけれども、ここについてはもう一度、大学が形態として世界と戦っていける大学に、全てができるわけではないかもしれませんが、そこについての取組を加速化していきたいと思っています。

我々は今回、与党の税制大綱の中で、AI、先端半導体、量子、フュージョン、宇宙、こういった国家戦略の6分野については、税額控除40%を、すなわち国が半分近くといたしますか、これは大学と一緒にやると50%になるので、企業がやる研究開発の半分は国が見るという意思表示をしておりますので、ここは先ほどの足し算、引き算の足し算のところについても、ここは明確に進めていく分野として、しっかりとした計画、これ来年、年明けに法律を我々は出す予定としておりますけれども、そういう中で実現していきたいと思えます。

今申し上げたところについては、この部会のほうに年明け以降、御報告して連動させていければと。よろしく申し上げます。

○大橋部会長　ありがとうございます。オンラインで挙手いただいておりますので、順番に、まず、東さんからお願いできますでしょうか。

○東委員　ありがとうございます。私の発言をする前に今菊川局長のコメントで規制・規格導入の件と世界に戦える大学の件で御言及にあつたと思いますが、規制・規格については、日本が主導することを世界での規格になるように十分お願いいたします。日本だけのガラパゴスの規格では、やはり全然価値がないと思います。

それと、世界で戦える大学というのも、技術国にとって大変重要なことだと思いますが、今、世界中というか、特に米国から皆さん御承知のとおり専門性の高い、大変スキル、ノレッジの高いサイエンティストがみんなアメリカを出ている、アメリカから外国に移住しているという問題、アメリカにとっての問題がありますが、これは日本にとって大変すばらしい機会、東北大学はたしかこれを率先して、そういう外国人の教授ですとか、研究者を迎え入れるという発言をしていらっしやつたと思いますけれども、日本が世界レベ

ルの大学をつくるためには、そういう外国人を積極的に日本の大学の中に取り入れられるような策、例えば、所得の格差、その他の差があるわけですが、その辺を埋めるような補助ですとか、そういうことをお考えになるのは、今のこの世界情勢の中で大変機会があると思いますので、よろしく願いいたします

私のコメントは、この地域循環型産業云々というのがありますが、またこれも外にいる日本人として日本を見たときに、全世界の中で絶対にこれは日本が最高に競争力が高いと思われることが私の主観から2つあります。

1つは、先ほど赤澤大臣も少し言及されていましたが、大変きめ細かいサービスですとか、日本人の勤勉さですとか、大変微細な技術についての正確度高い技術者がたくさんいる。そういったことを生かした技術開発をどんどん世界中に知らしめていくような政策を取っていただくのがいいのではないかと思います。

それは例えば、きめ細かいサービス云々というのがありますし、もう一つ、日本の大変ユニークなコンペティティブアドバンテージは、ソフトな部門、例えば映画、ドキュメンタリー、アート関連。それから日本発信のコンテンツ、ファッション、食文化等々、アメリカでうまみだとか、最近ですとユズだとか、日本語が世界語になっている、英語になっている言葉もありますし、また、そういったことをもっと日本から外に出していく、政策的にそういうことを援助するような形ができるといいのではないかと思います。

もう一つ、私が日本のすばらしいコンペティティブアドバンテージだと思うのは、日本の文化ですとか、民度の高さですとか、安全な国、日本に来た外国人が日本を去るときに、こんなにすばらしい国はほかにはない、全員そういうことを言って去るわけですが、その根底に何があるかと私が考えるに、いわゆる日本的社会資本主義だと思います。株主先行の資本主義よりも、もちろんそれもあるのですが、根底的に日本的社会主義というのがどういう仕組みなのかということ深く下げて提言し、それを世界に知らしめられるような経済システムを構築する、その価値はすごくあるのではないかと思います。

その実装例としては、先ほど皆さんのコメントの中にあつた介護ですとかロボティクスが人材が少ないところを補うですとか、いろいろな方面で日本的資本主義が国民の幸福のためにどう活躍するかということよくよく考えるのは、価値あると思います。

ご参考までに、ハーバード・ビジネス・スクールの教授で、皆さん御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、レベッカ・ヘンダーソンという人がいます。私は個人的によく知っていますが、彼女が『REIMAGINING CAPITALISM

『IN A WORLD ON FIRE』という本を随分前に出していますが、それを読むと、日本的な資本主義という概念が中に入っているのではないかと思います。今後、全世界的に少子化ですとか高齢化が進んだときに、それが日本の素晴らしいコンペティティブアドバンテージに、日本が世界の中でリーダーシップを取れる国の根底概念になるのではないかと思います。

以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。あとお2人、手を挙げられているので、お願いできればと思います。まず、滝澤さん、お願いします。

○滝澤委員 ありがとうございます。私は消費についてですけれども、資料の中で、生涯可処分所得、可処分リソースとか、それから持続的賃上げ、社会保障の持続可能性とか、家計の制約条件に働きかける方向性も整理されておられると思うのですが、それが消費活性化の前提条件であるということをより明確に整理すると、因果関係が理解しやすくなるように思いました。

消費性向のようにある種インパクトの大きい指標については、政策メッセージとして独り歩きしやすいような印象がありますので、定義とか背景を丁寧に補足した上で示していただくことが重要ではないかと思いました。

そうした意味で、改めて冒頭お示しいただきました今後の方向性の中で、有形・無形資産への投資から賃上げ、そして消費拡大、そしてさらなる投資という循環により注視することが重要であると思いました。

私からは以上です。

○大橋部会長 ありがとうございます。続いて、関灘さん、いかがでしょう。

○関灘委員 ありがとうございます。ベネッセの福武さんが活動を重ねてきた直島、JINSの田中さんが活動を重ねてきた前橋などの各地域での活動を知る機会を頂き、ポテンシャルを感じています。一例を挙げると、直島は自然、建築、アートが調和して、芸術生態系とも言える場所となり、世界各国から人々が訪れるようになっていますが、直島・犬島・豊島などの人口が増加に転じている訳ではないと思います。教育機関、生協などの生活インフラを維持・強化できるサイクルまで生み出さなければ、地域の持続性を担保できない可能性があります。

地域の持続性を担保できる状態にシフトさせるための1つの方法は資産家の方々による投資であると思います。特定地域に少なくとも3桁億円以上の投資がなされ、地域の持続

性を生み出す発火点となる。こういった未来を見据えた投資が、正しい行為、素敵な行為として社会的にも認められる空気を作っていくことができると思います。

上記のような未来を見据えた先行投資があると、同地域に投資をする他プレイヤーも現れます。同地域に新しい商品、サービス、体験の機会などが生まれ、欲望のエデュケーションが進み、地域のオリジナルな文化が形成され、消費心理が刺激され、経済が活性化し、所得が増える循環が生み出せると良いと思います。

例えば、北海道の可能性を最大限に引き出すために、政官民でどのような連携・協調ができるか。エアライン・自動車メーカーなどのモビリティ企業が空飛ぶ車など新たなモビリティを先行展開する。不動産企業が世界中の富裕層向けも含めた居住エリアを開発する。ダボス会議などの国際的な会議体を代替するような会議体を定期的で開催する。飲食品メーカーが食のエコシステムを構築し、ワイナリーやウイスキー蒸留所などの投資がなされる。こういった投資が点ではなく、面でなされることによって、地域の交流人口、定住人口が増し、持続可能な地域にできないか。いかに政官民で連動した投資ができるか。関西では再生医療・バイオクラスターを形成し、世界中の同領域の専門家が集まり、世界の再生医療やバイオビジネスをリードしていく地域にできないか。そのために、政官民で連動した投資ができるか。地域ごとに特徴のある産業や文化を形成し、持続可能な地域にできるのか、こういった議論がなされると非常に価値があるのではないかと考えました。

以上です。

○大橋部会長　ありがとうございます。まだまだ御発言の希望はあると思うのですが、そろそろお時間も迫ってまいりましたので、本日の議論は一旦以上とさせていただきます。

この部会は経済産業政策の部会ということなのですが、経済産業政策というのはもはや経済産業を超えて、文化とか社会政策まで広がりを持つものになったと感じました。また企業組織まで言及がありましたけれども、日本の勝ち筋は引き算もしながら考えていながら、どうやってまねできないような形でスケールさせていくのかということが大変重要だということが全体の御指摘だったのかなと思います。ぜひ事務局には本日の貴重な御意見を踏まえながら検討を進めていただければと思います。

事務局から今後の進め方、スケジュールについて御説明いただけますでしょうか。

○中村産業構造課長　ありがとうございます。64ページ目に今後の想定スケジュールというスライドがございます。今日まさに御議論いただきました論点をしっかりと整理して、

今後の議論に反映させていくということと、事前にも御説明させていただきましたが、まさに新機軸部会を頂にして関係する委員会でも、先ほどのイノベーション小委員会や、あとはグローバル戦略については、通商政策、経済安全保障政策、産業政策一体となって議論していかないといけないということで、そういうことに特化した有識者会議というものを別途立ち上げておりますし、エッセンシャルサービス、地域循環型産業についても、具体的な政策の議論を別途やっております。そういったことが年明けにはある程度の形で御報告できるタイミングもあるかと思えます。そういった報告をさせていただきながら、まさに今日いただいた論点を踏まえて、年明け議論を何度かさせていただいて、まず一旦は来春の中間整理をまとめさせていただきます。そちらの内容を今日大臣からも冒頭ございましたけれども、「新技術立国・競争力強化」というところが経産省には成長戦略全体の中での担当となっており、それはまさに大橋部会長からありましたとおり、産業政策を超えるところの議論もあるかと思えますので、そういったところも含めて骨太の方針、政府全体での方針に反映していくということはしっかりとやらせていただければと思っています。具体的な日程については、また調整させていただければと思います。

以上です。

○大橋部会長　それでは、以上で第29回の部会を閉会といたします。本日は早朝から大変闊達に意見交換させていただきました。どうもありがとうございました。

——了——